

指導行政のポイント

## 「心のノート」は“無駄事業”か

菱村 幸彦

10月23日付け「朝日新聞」の一面トップに“「無駄事業」ひそかに復活”というニュースが大きく報道された。

### 「事業仕分け」では「廃止」判定

同記事によると、鳩山内閣がまとめた来年度予算の概算要求に、民主党が無駄と判断して廃止や削減を求めている事業が別の項目に潜り込ませる形で多数含まれていることがわかったというのだ。その例示として、文部科学省関係では「心のノート」活用推進事業と全国学力調査実施事業が上げられていた。

民主党は政権交代前に、今年度予算に計上された事業のうち87事業を抜き出して、「事業仕分け」の予行演習を行い、17事業を廃止、8事業を民間移管、17事業を地方移管にすべきだと判定した。

「事業仕分け」では、文科省初等中等教育関係4事業について、次のような理由を付して「改善」または「廃止」の判定をしている。

- (1) 全国学力調査の実施(49億円) 改善  
悉皆調査が行われているが、抽出調査で十分であり、また毎年実施する必要があるかも検討すべきだ。
- (2) 全国体力・運動能力調査(3億円) 改善  
理由は(1)に同じ。
- (3) 「心のノート」活用推進事業(3億円) 廃止  
使われていない学校現場も多く、効果や結果の検証も行われていない。
- (4) 教員免許更新制の実施(10億円) 廃止  
更新講習の効果が不透明で、むしろ教員の負担が増すことにより教育現場が疲弊する。教員の質の向上が図れない。

上記の事業のうち、全国学力調査については、すでに文科省は悉皆調査から4割の抽出調査に切り換える方針を決め、同じく教員免許状更新制について

も来年度限りで廃止する方針を打ち出している。

### 自治体の教材作成支援に含める

では、「心のノート」はどのようなのか。来年度の概算要求をみると、これまで道徳教育に関する事業として、道徳教育実践研究事業、道徳教育用教材活用支援事業、「心のノート活用」推進事業の3本があったが、概算要求ではこれらの事業をまとめて「道徳教育総合支援事業」に一本化している。

そのうえで、「道徳教育総合支援事業」の内容の1つとして、今年に引き続き自治体による教材活用支援経費を計上し(9.5億円)、ここに地域教材作成支援や市販教材購入支援と並んで「心のノート」の作成支援を入れている。つまり、今後は国が「心のノート」を印刷し全国に一律配布することはやめるが、自治体が地域に応じた道徳教材として「心のノート」を作成・活用する場合、国が財政支援をする仕組みにしたわけだ。自治体の教材づくりに資するため、文科省のホームページに「WEB版・心のノート」を掲載する予定という。

道徳教育は、戦後教育のウィーク・ポイントである。文科省は、これまでに道徳教育の充実を目指して様々な施策を実施してきたが、いずれも十分な効果を挙げていない。その最大の原因は、「道徳」が教科でないため、道徳を学ぶ教科書がないことにある。道徳教育を真に効果のあるものにするには、教育再生会議が提案したように、「道徳」を教科とすべきだと思うが、それが難しいとすれば、せめて子どもたちに優れた教材を提供することが欠かせない。

来年度概算要求について、行政刷新会議は厳しく精査するという。「無駄事業ひそかに復活」などと大々的に報道されただけに、「心のノート」の予算は厳しい査定の対象となりそうだ。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所 理事長)

■好評発売中!

B5判・定価 2,415 円

教育開発研究所・刊

『教職研修DATA '08—'09 重要教育資料』

『教育の最新事情がよくわかる本』 B6判・270頁・定価 2,100 円